

森の自由人 124

狸泥舟

月蝕

9月8日の午前3時ごろ、うちにやつに起こされて月蝕を見た。私は全く忘れていて、寝入っていた。加齢からくる物忘れはひどくなる一方だ。

古来月蝕は、天変地異や社会的動乱、政治の混乱の前触れとして不吉な象徴だったようだ。前日の夕方に石破首相が辞意を明らかにしたのもこの類だろうか。わざわざ不吉な時を選んで辞意を表明する必要もないと思うのだが、諸事情に追い込まれて、この日しかなかったようである。月蝕と重なった政変は、天命だったのであろう。



石破首相は、いろんなことを改革する気はあったのだろうが、党内を右顧左眄しただけで結局国民の目に留まるような事績は何も残さなかった。何か打ち出して袋叩きにあったのなら努力だけでも評価できるが、何も打ち出さなかった。どうしてトランプみたいにできないの？石破茂だから、石を割って木を茂らすのだろう。我が名の意味も考えたことはないのだろうか。

トランプなんて、ただの掟破りの懷古主義者じゃないか。どうして時代が戻せるものか。結局はとてつもない軍事力にものを言わせて世界を意のままにしようとしているだけだ。力と金がすべてで、徳はない。ルールもない。武力と経済力にものを言わせて、個人的な屁理屈を強制しているだけだ。合理性など一かけらもない。

あんな奴にへつらわないで、苦言を呈してやればいいのだ。誰もがどの国もがそう思っているのだろう。みんなで渡れば怖くない。自分だけ得をしよう、損を免れようという姑息な考えだから、足元を見られてディールの術中にはまるのだ。それで日本がつぶれるのならそれでもよし。少ない米を分かち合ってみんなで食いしのでいけばいいのだ。馬鹿みたいな青天井の金儲け主義を見直すいい機会だろう。政治は哲学だ。

それが嫌なら頼んで、アメリカの1州にしてもらうことだ。安保も軍備も関税も心配することはない。世界統合の第一歩だと思えば、どうということはない。アメリカンドリームも見放題だ。もっとも国家単位の集団移民だと見られる可能性はあるな。

国内政治に戻って、1つ注文がある。

立憲民主党は自民党と連立する気はないのか。

どちらも古い考えから抜け出せないから、今後の衰退は確実だ。それならまだ余力のあるうちに連立して、国民生活を少しでも良くする妥協点を見つけて、安定した政治運営をすべきだろう。少数政党は、パフォーマンスはいいが、人材不足は否めない。その点数に優る両党にはそれなりの人材はいる。それを活かして本当に国民の方を向いた政治をやってみろ。その実績を掲げて、選挙協力はやらないで、それぞれ独力で信を問えばいいではないか。今や昔の保守革新のような違いはないのだから。

中公新書の「帝国陸軍—デモクラシーとの相剋」（高杉洋平）を読んだ（その1）

この手の本を読んだことはなかった。大日本帝国下の陸軍は。無謀な勝てるはずのない太平洋戦争を起こして日本を滅ぼしかかった元凶であるから、頭から否定していてまったく興味をそそられなかったからである。

欧米に比べれば国力に劣る日本が、日清・日露戦争に勝利して世界の 1 等国の仲間入りをする。その立役者である軍人の驕り高ぶりが、日本を全体主義・軍国主義に導き、太平洋戦争に敗れて亡国寸前に至らしめる。ついこのような単純なストーリーを思い描いてしまうのだが、実際はそんな単純ではなく、様々な紆余曲折があったのだ。国際情勢と国内世論、それに日本人特有の組織第一主義に翻弄された結果なのである。

統帥権独立は幕府の再来防止、軍人には選挙権がなかった

日露戦争の勝利によって軍部の威信を高めたことは間違いない。しかし、ロシアからの賠償金や領土割譲に不満をもつ大衆は怒りを爆発させた。富国強兵のための重税に耐え、朝鮮、満州の地に多くの血の犠牲を捧げた大衆の我慢は限界に達していたのだ。この大衆の力とその負託を受けた政党が軍部に立ちはだかるのである。

負けたといえ強大な陸軍国であるロシアを警戒する陸軍はさらなる軍備増強を企画する。しかし政府・内閣は大衆世論や政党の反対する軍備増強を認めるわけにはいかなかった。

ちなみに明治憲法下では議院内閣制ではない。内閣総理大臣の選任方法については、明文の規定はなく、元老（のち重臣）と呼ばれる有力者たちが内閣総理大臣を選んだ。国会議員である必要はなく、元老や軍人などからも任意に任命された。これも驚いた問題であって、現在の感覚からは信じられない。

大日本帝国憲法第 11 条には「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」とあって、これを統帥権独立と呼び、やがて軍部の独走の元凶と目される制度があった。もっとも軍事が政治から独立していた側面ばかりが強調されるが、政治が軍事から独立していることと裏腹な関係にあって、軍事政権の樹立を不可能にしていた。政治と軍事を一元的に管理する政治権力とは「幕府」であり、その再来防止が根幹にあったようで、日本の特異な歴史に根差した制度だったとは驚きである。しかし、天皇大権と直接に結びついた概念であったことから、軍部はこれを極めて神聖視するようになり、統帥権独立は軍部に都合のいいように一人歩きを始める。

ちなみに軍人には被選挙権はもとより選挙権も与えられていなかった。これもまた驚きである。総理大臣や陸・海軍大臣を含む国务大臣は文官職なので、軍人であっても文官として就任する。統帥権独立が本来の目的によって機能していれば、戦前の日本は全体主義・軍国主義国家になっていなかったかも知れない。しかし、本来的に政治と戦争は不可分のものであるから、統帥権独立はいささか無理な制度だったのであろう。そこに幕府という軍事政権の存在を負と捉える明治の歴史観が影を落としていたのである。

統帥権独立に対する世論・政党からの攻撃

ところで軍事作戦にかかる狭義の統帥権だけでなく、軍隊という官僚組織を運用するための行政（軍政）を含めた広義の統帥権があった。軍政を^{つかさど}るのは軍部大臣（陸軍大臣と海軍大臣）であって、彼らは内閣の一員でもあった。こうなると内閣が軍部大臣を介して軍事に介入する恐れがある。それを防止するため、軍部大臣は現役の大将、中將に限るとし、さらに首相を介さず天皇に直接上奏できる「帷幄上奏権」なるものを付与されていた。

第2次西園寺内閣は陸軍の4個師団増設要求のうち2個師団しか認めず、窮した上原陸相は、この帷幄上奏権を悪用して辞表を直接天皇に奉呈し、元老の山縣有朋も後任の陸相も推薦しなかったため、西園寺は内閣総辞職を決行した。

これによって大衆世論は、内閣総辞職は陸軍の陰謀であると沸騰し、新聞・雑誌での非難も激しくなる。何とか跡を継いだ第3次桂内閣も陸軍と山縣の一味と目され、ほどなく瓦解し、山本権兵衛内閣となる。世論や政党は、軍部大臣現役武官制を軍部横暴の元凶と見做して、撤廃・改正を強く要求した。陸軍はこれに強く抵抗したが、山本は「現役」を切り取り、退役した大將、中將でも軍部大臣に就任できることにした。

しかし、世論・政党はさらに進んで、軍部大臣文官制（武官制の廃止）や作戦を担当する参謀本部を廃止しないしは陸軍省へ隷属化して内閣の影響下に置こうとする「参謀本部廃止論」を主張し、軍部を攻撃し続けた。こうして日露戦争勝利の功劳者であった軍部は、一転して政党と大衆世論の前に敗退を重ね、その政治的威信は傷つけられた。

こうしてみると、現在 SNS での炎上と似たような様相である。あの強大と思われた軍部がこのように世論の前に平伏していたかと思うと、感慨無量だ。あらためて世論の重要性を思い知るのである。そのような軍部が復活し、民衆＝国民がそれを容認するような事態になるとは予測不能であっただろう。

第一次世界大戦の衝撃

陸軍の冬はさらに続く。

まず第1次世界大戦である。これは欧州大陸の戦争であって、日本は日英同盟によって参戦したが本格的な戦闘は経験しなかった。しかし、そこで展開された、火砲や機関銃の大量投入、戦車と軍用車両、飛行機など近代兵器の登場は、日本軍の装備の圧倒的な遅れを如実にした。

飛行機は、フランスの 3,300 機、ドイツ 2,700 機、イギリス 1,800 機、イタリア 800 機、アメリカ 700 機、オーストリア 600 機。これに対して日本 100 機。戦車は、イギリス、ア

アメリカ、フランスの合計 3,300 両、ドイツ 1,000 両に対して日本は 0。陸軍は、このような物理的な大差に驚愕し、それを埋めるのが不可能なことを承知していたから、精神力と白兵突撃主義を強調せざるを得なかった。

もう 1 つこの大戦は国家総力戦だった。これまで個々の戦場においての勝敗が重要であったが、財政力、生産力、資源力、技術力、教育力、宣伝力とあらゆる国力に長けた国が勝利を収めるのである。財政力に関してみれば、イギリスが費やした戦費は 355 億ドル、フランスは 240 億ドル、ドイツは 375 億ドルで、日本が日露戦争で要したのはたった 9 億ドルであった。また、これらの国力を実現するための国家総動員体制についても、日本は未整備であった。

とにかく国力の貧弱な日本には、国家総力戦を遂行する能力などあるはずがない。それでも陸軍がこれらの課題克服に乗り出そうとした矢先、大戦がもたらした別の障害が立ちはたかる。

平和と軍縮

第 1 次世界大戦の被害は、それまでの戦争とスケールを異にした。そのため正確な戦没者の数はわからない。一説では、戦死者だけでもイギリス 70 万人以上、フランス 130 万人以上、ドイツ 200 万人以上、ロシア 180 万人以上、オーストリア＝ハンガリー 110 万人以上であった。日露戦争における日本軍の戦没者は 9 万人未満だったから、桁違いの凄さだった。さらに非戦闘員に至っては算出不能であった。

このため人々が、戦争を憎み、平和を希求したのは当然である。人々は戦争の原因を勢力均衡に基づく軍拡競争、同盟拡大競争に見出した。勢力均衡とは国家間の軍事力が均衡することで武力紛争の発生が抑制されるという現象ないしは政策のことであるが、相手国よりも少しだけ優勢になろうとする限り、果てしない軍拡競争に突き進む。現在のアメリカと中国の状況を見ればよくわかる。人間の愚かしさの真っ只中にいることは、現在も変わらない。

そこで国際連盟が 1920 年に設立され、集団安全保障を目指した。加盟国は国際紛争に際して「戦争に訴えざるの義務」を受諾し、軍備を「国の安全および国際義務」を履行できる「最低限度」まで縮小することが定められた。ある加盟国がこれに違反して武力を行使すれば、その他の加盟国が集団で制裁を課するのである。

これによって軍縮は国際的潮流となった。続いて 21～22 年にはワシントン会議が開催され、戦艦の保有制限を約したワシントン海軍軍縮条約、太平洋の現状維持を約した 4 か国条約、中国の領土保全と機会均等を約した 9 か国条約が締結され、いわゆるワシントン体制が確立した。これは列強が自己抑制と相互尊重を約することとした地域的な平和の枠組みだった。

こうした国際潮流に乗って日本でも憲政会内閣の外務大臣幣原喜重郎^{しではらきじゅうろう}による協調外交が花開き、折からの戦後不況も重なって、世論は軍縮を求め、議会では軍縮の決議がなされた。こうして陸軍が目論んだ装備近代化と国家総力戦対応は、凄まじい逆風に曝されたのである。(次号につづく)